

平成 26 年度

外務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	127,776	227,592	未払金	25,079	27,550
有価証券	246,689	204,582	未払費用	8,672	7,714
たな卸資産	1,261	1,196	保管金等	710	1,213
未収金	5,866	4,115	前受金	2,552	1,124
未収収益	40,676	37,771	前受収益	174	38
前払金	18,058	22,824	賞与引当金	4,284	4,601
前払費用	424	677	債券	320,000	427,088
貸付金	11,070,256	11,224,451	借入金	1,781,961	1,703,585
破産更生債権等	69,625	69,328	退職給付引当金	108,461	102,901
その他の債権等	866	706	その他の債務等	37,510	53,389
貸倒引当金	△ 191,916	△ 208,920			
有形固定資産	442,024	445,039			
国有財産等（公共 用財産を除く）	427,199	431,171			
土地	225,454	230,662			
立木竹	351	354			
建物	126,052	124,133			
工作物	74,615	74,686			
建設仮勘定	724	1,334			
物品等	14,825	13,867	負 債 合 計	2,289,407	2,329,207
無形固定資産	11,200	12,346	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	20,522	30,171	資産・負債差額	9,573,925	9,742,676
資 産 合 計	11,863,332	12,071,884	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	11,863,332	12,071,884

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	86,004	94,286
賞与引当金繰入額	4,284	4,601
退職給付引当金繰入額	2,774	159
無償資金協力事業費	85,423	106,527
補助金等	3,527	3,579
委託費等	342,379	368,163
庁費等	62,991	69,277
その他の経費	189,617	199,270
減価償却費	8,882	8,868
貸倒引当金繰入額	7,448	17,135
支払利息・利払費	42,941	39,260
為替換算差損益	46	26
資産処分損益	2,291	834
資産評価損（株式評価損）	1,904	-
減損損失	207	85
本年度業務費用合計	840,726	912,077

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	9,338,055	9,573,925
II 本年度業務費用合計	△ 840,726	△ 912,077
III 財源	1,013,237	1,052,013
主管の財源	11,903	17,362
配賦財源	785,467	816,340
自己収入	38	2,136
独立行政法人等収入	215,827	216,173
IV 無償所管換等	53,190	48,737
V 資産評価差額	566	6,768
VI その他資産・負債差額の増減	9,602	△ 26,689
VII 本年度末資産・負債差額	9,573,925	9,742,676

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	12,949	17,546
配賦財源	785,467	816,340
自己収入	38	2,136
独立行政法人等収入	286,545	255,715
貸付金の回収による収入	706,236	673,415
有価証券の売却・償還による収入	1,093,504	1,118,034
固定資産の売却による収入	500	421
敷金保証金の返還による収入	37	128
前年度剰余金等受入	113,275	127,776
財源合計	2,998,554	3,011,515
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 95,772	△ 103,655
無償資金協力事業費支出	△ 85,366	△ 104,537
補助金等	△ 3,548	△ 3,573
委託費等	△ 339,579	△ 368,140
貸付けによる支出	△ 742,656	△ 820,458
庁費等の支出	△ 64,721	△ 72,737
有価証券の取得による支出	△ 1,128,299	△ 1,074,736
敷金保証金の取得による支出	△ 119	△ 83
その他の支出	△ 267,667	△ 253,623
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,727,730	△ 2,801,547
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 123	-
立木竹に係る支出	△ 1	△ 0
建物に係る支出	△ 594	△ 553
工作物に係る支出	△ 1,003	△ 1,100
建設仮勘定に係る支出	△ 2,790	△ 1,824
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,461	△ 2,107
施設整備支出合計	△ 5,975	△ 5,586
業務支出合計	△ 2,733,705	△ 2,807,133
業務収支	264,848	204,381
II 財務収支		

借入による収入	211,100	258,200
借入金の返済による支出	△ 408,809	△ 336,575
債券の発行による収入	59,692	106,620
リース債務の返済による支出	△ 2,073	△ 2,229
P F I 債務の返済による支出	△ 97	△ 97
利息の支払額	△ 47,006	△ 50,850
他省庁からの出資による収入	50,600	48,500
民間出えん金等による収入	1	0
国庫納付による支出	△ 468	△ 377
財務収支	△ 137,062	23,189
本年度収支	127,786	227,570
翌年度歳入繰入等	127,786	227,570
収支に関する換算差額	△ 10	21
本年度末現金・預金残高	127,776	227,592

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人国際協力機構（一般勘定）	63,217	100.0%	-
独立行政法人国際協力機構（有償資金協力勘定）	7,813,897	100.0%	-
独立行政法人国際交流基金	77,803	100.0%	-

（注1） 名称、出資額、出資割合は平成27年3月31日時点によっている。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの 該当なし

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 外貨建金銭債権債務等

省庁別財務書類では出納官吏事務規程第14条及び第16条に基づく為替レートで換算を行っているが、連結対象法人では平成26年度末の為替レートで換算を行っており、換算から生じる為替差損益については、「業務費用計算書」の「為替換算差損益」に計上している。

（参考）

平成26年度末 1ドル＝119.644円、1ユーロ＝129.827円

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類では有価証券に計上する残高の該当が無いが、国際協力機構（有償資金協力勘定）においては、関係会社株式及びその他有価証券（時価のないもの）について、移動平均法による原価法を採用している。なお、関係会社株式について、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額で評価している。また、国際協力機構（一般勘定）及び国際交流基金においては、満期保有を目的とするため、償却原価法を採用している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類ではたな卸資産に計上する残高の該当が無いが、国際協力機構（一般勘定）においては、貯蔵品については先入先出法による低価法を採用しており、未成受託業務支出金については個別法による低価法を採用している。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では国有財産（公共用財産を除く）のうち償却資産については国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）、物品等及び無形固定資産のうち償却資産については定額法によっているが、連結対象法人においては償却資産については、定額法によっている。

(5) 貸倒引当金

省庁別財務書類では履行期限が到来している特定の損害賠償金債権については全額を、その他の履行期限到来等債権については債権の半額を回収不能見込額として計上しているが、国際協力機構（一般勘定）においては、一般債権については延滞債権への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、国際協力機構（有償資金協力勘定）においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸付金の期末残高を対象に、資産自己査定結果に基づき計上している。

(6) 退職手当に係る退職給付引当金

省庁別財務書類においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合退職要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、退職給付債務に加え、年金基金の積立不足額のうち各法人の負担となる額（年金基金全体の積立不足額を標準報酬総額の比率で按分した額）を計上している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国際協力機構（一般勘定）における本部、国内機関、在外機関、国際協力機構（有償資金協力勘定）における本部、国際交流基金における年度末の現金・預金（長期性預金を含む）残高を計上している。
- ・「有価証券」には、国際協力機構（一般勘定）における譲渡性預金残高、国際協力機構（有償資金協力勘定）における関係会社株式及び投資有価証券の保有額、国際交流基金における地方債、政府関係機関債等の有価証券及び投資有価証券の保有額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国際協力機構（一般勘定）における国際緊急援助活動に必要な備蓄物資、翌年度に契約が終了する受託業務にかかる本年度支出済額を計上している。
- ・「未収金」には、外務省における損害賠償金等の未収分、国際協力機構における未収入金、国際交流基金における日本語能力試験受験料収入還元金等の未収分を計上している。
- ・「未収収益」には、国際協力機構（一般勘定）における受取利息、貸付金利息、国際協力機構（有償資金協力勘定）における貸付金利息の未収相当額等、国際交流基金における運用収益の未収分を計上している。
- ・「前払金」には、国際協力機構における翌年度への繰越案件で、本年度の前払分を計上している。
- ・「前払費用」には、外務省における車両自賠責保険料の未経過分、各法人における事務所等の賃貸借料の前払分を計上している。
- ・「貸付金」には、外務省における個人に対する貸付金、国際協力機構（一般勘定）における開発投融資、移住投融資にかかる貸付金、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、国際協力機構（一般勘定）における開発投融資貸付金、移住投融資貸付金等にかかる破産更生債権等、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等のうち破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を計上している。

- ・「その他の債権等」には、外務省から財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産、各法人における仮払金、立替金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、外務省及び国際協力機構における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、以下「土地」から「建設仮勘定」までの合計額を記載している。
- ・「土地」には、外務省及び各法人の台帳価格を計上している。
- ・「立木竹」には、主に外務省庁舎の敷地の樹木等を計上している。
- ・「建物」には、外務省庁舎、国際協力機構（一般勘定）の横浜国際センター建物、国際協力機構（有償資金協力勘定）の竹橋合同ビル建物、国際交流基金の日本語国際センター建物等を計上している。
- ・「工作物」には、外務省庁舎に対する構築物、国際協力機構の空調設備、国際交流基金の日本語国際センター庭園等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、イランにおける在外公館建設工事、国際協力機構（一般勘定）における在外事務所の移転にかかる設計、施工管理及び内装工事費等、国際交流基金における関西国際センター熱源機更新工事等を計上している。
- ・「物品等」については、外務省における発電機、国際協力機構（一般勘定）における車両運搬具及びテレビ会議システム等工具器具備品、国際協力機構（有償資金協力勘定）における車両運搬具及び工具器具備品、国際交流基金における巡回展用美術品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、外務省における在外公館定期不動産貸借権、国際交流基金における借地権、外務省及び各法人における電話加入権の台帳価格、外務省及び国際交流基金におけるソフトウェア、国際協力機構における商標権を計上している。
- ・「その他の投資等」には、各法人における差入保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年度末までに支払いが完了しなかった債務を計上している。
- ・「未払費用」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における財政投融资特別会計財政融資資金勘定等からの借入の未払利息、各法人における社会保険料等の未払分等を計上している。
- ・「保管金等」には、各法人における所得税等の預り金を計上している。
- ・「前受金」には、国際協力機構（一般勘定）における経済産業省より受託している海外開発計画調査事業にかかる前受分、国際交流基金における受託事業にかかる事業未実施相当額を計上している。
- ・「前受収益」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における貸付手数料の前受相当額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末手当、勤勉手当の年度末までの相当額を計上している。
- ・「債券」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）が発行している債券額を計上している。
- ・「借入金」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における財政投融资特別会計財政融資資金勘定等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当の期末要支給額、各法人における年金債務にかかる引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース債務、各法人における資産除去債務、国際協力機構（有償資金協力勘定）における仮受金等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員に係る人件費等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、期末手当、勤勉手当の年度末までの相当額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、引当金の取り崩しを行い、当年度末残高との差額補充により計上している。

- ・「無償資金協力事業費」には、国際協力機構（一般勘定）における開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力を行った事業費を計上している。
- ・「補助金等」には、外務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金、国際交流基金における助成金を計上している。
- ・「委託費等」には、外務省における補助金等に該当しない委託費、援助費、分担金及び拠出金の他、国際交流基金における業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、外務省における物件費・施設費で支出したもののうち、資産計上されるもの及びリース債務、PFI債務の返済分並びに支払利息を控除したものを計上している。
- ・「その他の経費」には、外務省における歳出決算額のうち上記に当てはまらないもの、各法人における物件費、業務委託費等のうち、他の科目に当てはまらないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、固定資産の減価償却額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、外務省における損害賠償金債権等の履行期限延期による戻入額、国際協力機構（一般勘定）における融資債権、入植地債権にかかる貸倒引当金の換算差額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等に対して資産の自己査定を行った結果、貸倒引当金が増減したことに伴う繰入・戻入額を計上している。
- ・「支払利息・利払費」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における借入金、債券等の資金調達に関して発生した利息、外務省及び国際交流基金におけるリース債務返済にかかる支払利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、国際協力機構における外貨建金銭債権債務等の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、外務省及び各法人における固定資産の処分損益額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における関係会社株式の処分損益等を計上している。
- ・「資産評価損（株式評価損）」には、前会計年度において、国際協力機構（有償資金協力勘定）における関係会社株式評価損等を計上している。
- ・「減損損失」には、各法人における固定資産の減損損失額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、外務省一般会計における（款）諸収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、外務省における支出済歳出額から収納済歳入額を差し引いた金額を計上している。
- ・「自己収入」には、東日本大震災復興特別会計における（款）雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、国際協力機構（一般勘定）における受託収入等、国際協力機構（有償資金協力勘定）における貸付金利息、受取配当金等、国際交流基金における受託収入、運用収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計から連結対象法人への出資金の増減に伴う外務省の資産・負債差額の増減、過年度の誤謬訂正にかかる額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、外務省における国有財産の評価差額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における外貨建有価証券評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、国際協力機構（一般勘定）における資本剰余金の増減額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における繰延ヘッジ損益増減額、国際交流基金におけるその他資産・負債差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、外務省一般会計における収納済歳入額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、外務省における支出済歳出額より収納済歳入額を差し引いた金額を計上している。
 - ・「自己収入」には、東日本大震災復興特別会計における収納済歳入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、国際協力機構（一般勘定）における受託収入等の他、国際協力機構（有償資金協力勘定）における貸付金利息、受取配当金等、国際交流基金における運用収入等を計上している。
 - ・「貸付金の回収による収入」には、国際協力機構（一般勘定）における開発投融资、移住投融资にかかる貸付金の回収額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等にかかる貸付金の回収額を計上している。
 - ・「有価証券の売却・償還による収入」には、国際協力機構（一般勘定）における譲渡性預金の払戻額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における有価証券の売却等による収入、国際交流基金における有価証券の償還額を計上している。
 - ・「固定資産の売却による収入」には、各法人における固定資産の売却額を計上している。
 - ・「敷金保証金の返還による収入」には、各法人における差入保証金の返還額を計上している。
 - ・「前年度剰余金等受入」には、各法人における前年度末現金・預金残高を計上している。
 - ・「人件費」には、外務省における職員にかかる人件費、各法人における業務活動による支出のうち人件費相当額を計上している。
 - ・「無償資金協力事業費支出」には、国際協力機構（一般勘定）における開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力を行った事業費の支出額を計上している。
 - ・「補助金等」には、外務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金、国際交流基金における助成金を計上している。
 - ・「委託費等」には、外務省における補助金等に該当しない委託費、援助費、分担金及び拠出金、国際交流基金における業務委託費を計上している。
 - ・「貸付けによる支出」には、外務省における帰国費貸付金及び海外邦人滞在費短期貸出金の支出額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等にかかる貸付額を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、外務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、貸付けによる支出、施設整備支出及び財務収支に計上されないものを計上している。
 - ・「有価証券の取得による支出」には、国際協力機構（一般勘定）における譲渡性預金の取得額、国際協力機構（有償資金協力勘定）及び国際交流基金における有価証券の取得にかかる支出額を計上している。
 - ・「敷金保証金の取得による支出」には、各法人における差入保証金の支出額を計上している。
 - ・「その他の支出」には、外務省における「旅費」及び「その他」に該当する支出のうち、貸付けによる支出に計上されないもの、各法人における事業費及び一般管理費等の支出額を計上している。
 - ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、外務省の土地取得にかかる支出額を計上している。
 - ・「立木竹に係る支出」には、外務省の立木竹の取得に係る支出額を計上している。
 - ・「建物に係る支出」には、外務省の建物の取得に係る支出額を計上している。
 - ・「工作物に係る支出」には、外務省の工作物の取得に係る支出額を計上している。
 - ・「建設仮勘定に係る支出」には、外務省の建設中の固定資産に係る支出額を計上している。
 - ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、各法人における固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 財務収支
- ・「借入による収入」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における財政投融资特別会計財政融資資金勘定等からの借入額を計上している。

- ・「借入金の返済による支出」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における財政投融资特別会計財政融資資金勘定等からの借入額に対する返済額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における債券の発行に伴う資金調達額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済額を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、外務省の在エジプト大使館事務所の固定資産にかかる債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、外務省及び国際交流基金におけるリース債務の返済に伴う利息分、国際協力機構（有償資金協力勘定）における借入金、債券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における一般会計からの出資金の受入額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、国際交流基金における民間出えん金の受入額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、国際協力機構（一般勘定）及び国際交流基金の不要財産にかかる国庫納付額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支と同額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国通貨にかかる換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、翌年度歳入繰入等に収支に関する換算差額を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 外務省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 国有財産台帳の誤謬訂正等により本年度の貸借対照表において、工作物が 40 百万円減少し、資産・負債差額が 40 百万円減少している。

イ 物品の誤謬訂正により本年度の貸借対照表において、物品が 7 百万円増加し、資産・負債差額が 7 百万円増加している。

ウ 建設仮勘定の誤謬訂正により本年度の貸借対照表において、建設仮勘定が 6 百万円減少し、資産・負債差額が 6 百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	-	201,903	25,688	227,592	-	227,592
有価証券	-	142,186	62,396	204,582	-	204,582
たな卸資産	-	1,196	-	1,196	-	1,196
未収金	1,685	1,954	475	2,429	-	4,115
未収収益	-	37,549	222	37,771	-	37,771
前払金	-	22,824	-	22,824	-	22,824
前払費用	18	602	55	658	-	677
貸付金	46	11,224,405	-	11,224,405	-	11,224,451
破産更生債権等 ※	-	69,328	-	69,328	-	69,328
その他の債権等	658	26	20	47	-	706
貸倒引当金 ※	△ 1,664	△ 207,256	-	△ 207,256	-	△ 208,920
有形固定資産	384,726	51,174	9,139	60,313	-	445,039
国有財産等（公共用財産を除く）	373,620	49,173	8,377	57,550	-	431,171
土地	209,212	21,347	102	21,450	-	230,662
立木竹	354	-	-	-	-	354
建物	95,474	20,470	8,187	28,658	-	124,133
工作物	67,343	7,275	67	7,343	-	74,686
建設仮勘定	1,235	78	19	98	-	1,334
物品等	11,105	2,001	761	2,762	-	13,867
無形固定資産	12,124	7	214	221	-	12,346
出資金	9,262,254	-	-	-	△ 9,262,254	-
その他の投資等	-	29,315	855	30,171	-	30,171
資産合計	9,659,851	11,575,218	99,068	11,674,287	△ 9,262,254	12,071,884
<負債の部>						
未払金	1,017	25,757	775	26,532	-	27,550
未払費用	-	7,701	12	7,714	-	7,714
保管金等	-	1,202	10	1,213	-	1,213
前受金	-	812	312	1,124	-	1,124
前受収益	-	38	-	38	-	38
賞与引当金	3,304	1,169	127	1,296	-	4,601
債券	-	427,088	-	427,088	-	427,088
借入金	-	1,703,585	-	1,703,585	-	1,703,585
退職給付引当金	61,115	35,604	6,181	41,785	-	102,901
その他の債務等	5,055	48,256	77	48,333	-	53,389
負債合計	70,492	2,251,218	7,496	2,258,714	-	2,329,207
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	9,589,358	9,324,000	91,572	9,415,572	△ 9,262,254	9,742,676

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、外務省の貸倒引当金の対象債権については、外務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	72,481	17,339	4,466	21,805	-	94,286
賞与引当金繰入額	3,304	1,169	127	1,296	-	4,601
退職給付引当金繰入額	2,251	△ 2,893	801	△ 2,092	-	159
無償資金協力事業費	-	106,527	-	106,527	-	106,527
補助金等	4,076	-	1,477	1,477	△ 1,974	3,579
委託費等	480,623	-	3,383	3,383	△ 115,844	368,163
独立行政法人運営費交付金	174,769	-	-	-	△ 174,769	-
庁費等	69,277	-	-	-	-	69,277
その他の経費	25,554	165,905	7,810	173,716	-	199,270
減価償却費	6,198	2,127	543	2,670	-	8,868
貸倒引当金繰入額	△ 5	17,140	-	17,140	-	17,135
支払利息・利払費	469	38,790	0	38,790	-	39,260
為替換算差損益	-	26	-	26	-	26
資産処分損益	759	73	△ 8	64	9	834
減損損失	-	8	77	85	-	85
本年度業務費用合計	839,761	346,215	18,678	364,893	△ 292,577	912,077

(単位：百万円)

その他の経費内訳	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	25,554	-	-	-	-	25,554
連結対象法人での業務費用	-	146,243	7,303	153,546	-	153,546
連結対象法人での一般管理費	-	19,603	507	20,111	-	20,111
連結対象法人でのその他の経 費	-	57	-	57	-	57
計	25,554	165,905	7,810	173,716	-	199,270

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	9,441,323	9,168,584	89,194	9,257,779	△ 9,125,177	9,573,925
II 本年度業務費用合計	△ 839,761	△ 346,215	△ 18,678	△ 364,893	292,577	△ 912,077
III 財源	843,662	479,871	21,066	500,938	△ 292,587	1,052,013
主管の財源	25,185	-	-	-	△ 7,823	17,362
配賦財源	816,340	-	-	-	-	816,340
自己収入	2,136	-	-	-	-	2,136
独立行政法人等収入	-	479,871	21,066	500,938	△ 284,764	216,173
IV 無償所管換等	45,242	48,501	△ 61	48,439	△ 44,944	48,737
V 資産評価差額	98,891	△ 0	-	△ 0	△ 92,122	6,768
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 26,740	51	△ 26,689	-	△ 26,689
VII 本年度末資産・負債差額	9,589,358	9,324,000	91,572	9,415,572	△ 9,262,254	9,742,676

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	25,369	-	-	-	△ 7,823	17,546
配賦財源	816,340	-	-	-	-	816,340
自己収入	2,136	-	-	-	-	2,136
独立行政法人等収入	-	521,867	18,612	540,479	△ 284,764	255,715
貸付金の回収による収入	-	673,415	-	673,415	-	673,415
有価証券の売却・償還による収入	-	1,091,076	26,958	1,118,034	-	1,118,034
固定資産の売却による収入	-	377	43	421	-	421
敷金保証金の返還による収入	-	75	53	128	-	128
前年度剰余金等受入	-	121,370	6,405	127,776	-	127,776
財源合計	843,847	2,408,183	52,073	2,460,256	△ 292,587	3,011,515
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 80,064	△ 19,425	△ 4,165	△ 23,590	-	△ 103,655
無償資金協力事業費支出	-	△ 104,537	-	△ 104,537	-	△ 104,537
補助金等	△ 4,076	-	△ 1,470	△ 1,470	1,974	△ 3,573
委託費等	△ 480,623	-	△ 3,360	△ 3,360	115,844	△ 368,140
独立行政法人運営費交付金	△ 174,769	-	-	-	174,769	-
貸付けによる支出	△ 19	△ 820,438	-	△ 820,438	-	△ 820,458
庁費等の支出	△ 72,737	-	-	-	-	△ 72,737
有価証券の取得による支出	-	△ 1,066,015	△ 8,721	△ 1,074,736	-	△ 1,074,736
敷金保証金の取得による支出	-	△ 75	△ 8	△ 83	-	△ 83
その他の支出	△ 25,535	△ 219,758	△ 8,329	△ 228,088	-	△ 253,623
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 837,827	△ 2,230,251	△ 26,056	△ 2,256,307	292,587	△ 2,801,547
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 553	-	-	-	-	△ 553
工作物に係る支出	△ 1,100	-	-	-	-	△ 1,100
建設仮勘定に係る支出	△ 1,824	-	-	-	-	△ 1,824
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 1,821	△ 285	△ 2,107	-	△ 2,107
施設整備支出合計	△ 3,479	△ 1,821	△ 285	△ 2,107	-	△ 5,586
業務支出合計	△ 841,306	△ 2,232,072	△ 26,342	△ 2,258,414	292,587	△ 2,807,133
業務収支	2,540	176,110	25,731	201,841	-	204,381

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	258,200	-	258,200	-	258,200
借入金の返済による支出	-	△ 336,575	-	△ 336,575	-	△ 336,575
債券の発行による収入	-	106,620	-	106,620	-	106,620
リース債務の返済による支出	△ 1,972	△ 245	△ 11	△ 257	-	△ 2,229
P F I 債務の返済による支出	△ 97	-	-	-	-	△ 97
利息の支払額	△ 469	△ 50,380	△ 0	△ 50,380	-	△ 50,850
他省庁からの出資による収入	-	48,500	-	48,500	-	48,500
民間出えん金等による収入	-	-	0	0	-	0
国庫納付による支出	-	△ 337	△ 40	△ 377	-	△ 377
財務収支	△ 2,540	25,781	△ 51	25,729	-	23,189
本年度収支	-	201,891	25,679	227,570	-	227,570
翌年度歳入繰入等	-	201,891	25,679	227,570	-	227,570
収支に関する換算差額	-	12	9	21	-	21
本年度末現金・預金残高	-	201,903	25,688	227,592	-	227,592